

第26期決算公告

平成25年6月18日

横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地の1
株式会社ニッパツサービス
代表取締役社長 瓜生 誠二郎貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	< 6,181,574 >	負債の部	< 3,007,853 >
流動資産	(2,432,236)	流動負債	(2,081,734)
現金および預金	406,416	支払手形	239,137
受取手形	29,647	電子記録債務	163,807
電子記録債権	256,060	買掛金	345,207
売掛金	292,869	短期借入金	1,019,991
商品及び貯蔵品	1,754	一年以内返済長期借入金	110,000
未成工事支出金	18,837	賞与引当金	70,215
不動産事業支出金	1,380,014	未払費用	54,745
立替金	1,095	未払金	69
前払費用	9,446	預り金	41,586
その他流動資産	313	未払法人税等	22,083
繰延税金資産	35,694	未払事業税	7,475
預け金	200	未払消費税等	7,418
貸倒引当金	110		
固定資産	(3,749,339)	固定負債	(926,119)
有形固定資産	(3,478,252)	長期借入金	95,000
建物	1,569,068	長期繰延税金負債	711,462
構築物	68,118	退職給付引当金	40,049
機械装置	9,270	役員退職慰労引当金	29,998
車両運搬具	518	敷金預り金	49,611
工具器具備品	5,473		
土地	1,825,805		
無形固定資産	(24,351)	純資産の部	< 3,173,722 >
電話加入権	1,875	株主資本計	< 3,117,447 >
ソフトウェア	22,476	資本金	(200,000)
投資その他の資産	(246,736)	資本剰余金	(141,087)
投資有価証券	203,012	資本準備金	141,087
出資金	10	利益剰余金	(2,776,360)
長期前払費用	42,497	利益準備金	50,000
保証金	1,218	その他利益剰余金	2,726,360
その他の投資	0	固定資産圧縮記帳積立金	1,360,389
		繰越利益剰余金	1,365,971
		(うち当期純利益)	(112,983)
		評価・換算差額等	(56,275)
		その他有価証券評価差額金	56,275
合計	6,181,574	合計	6,181,574

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 . 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また、伊勢原工場・平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産 (リース資産を除く)

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額から確定拠出積立額を差し引いた額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税はその他の投資（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

6. 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引き前当期純利益はそれぞれ122千円増加しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,344,599 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	422,213 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,055,925 千円
3. 取締役及び監査役に対する金銭債権・債務	
金銭債権	無し
金銭債務	無し

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	2,717,828 千円
仕入高	1,846 千円
販売費及び一般管理費	15,923 千円
営業取引以外の取引高	6,790 千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	376,000 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

無し

3. 配当に関する事項

(1) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(注) (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	日本発条(株) 株式	1,140	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

なし

(注)配当財産の帳簿価額は、取得原価によっています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及びニッパツCMS(キャッシュ マネジメント システム)からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	406,416	406,416	-
(2)受取手形	29,647	29,647	-
(3)電子記録債権	256,060	256,060	-
(4)売掛金	292,869	292,869	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	196,012	196,012	-
(6)支払手形	(239,137)	(239,137)	-
(7)電子記録債務	(163,807)	(163,807)	-
(8)買掛金	(345,207)	(345,207)	-
(9)短期借入金	(1,019,991)	(1,019,991)	-
(10)一年以内返済長期借入金	(110,000)	(110,000)	-
(11)長期借入金	(95,000)	(94,576)	(424)
(12)デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権 (4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7)電子記録債務、(8)買掛金、(9)短期借入金 (10)一年以内返済長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定

する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(10)(11)参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 7,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、横浜市神奈川区とその他（地域）において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
3,439,953	2,870,957

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生 の 主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金損金不算入額	26,260 千円
保険部売上	2,644 千円
役員賞与負担金引当	2,854 千円
未払事業税否認	3,054 千円
久木電波障害対策費	840 千円
貸倒引当金(損金不算入)	<u>41 千円</u>
繰延税金資産 合計	35,694 千円

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	14,017 千円
減価償却費損金算入限度超過額	5,196 千円
減損損失(建物他)	35,438 千円
役員退職慰労引当金否認	<u>10,717 千円</u>
繰延税金資産 合計	54,977 千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	736,136 千円
その他有価証券評価差額金	<u>30,302 千円</u>
繰延税金負債 合計	766,438 千円

繰延税金資産の純額 711,462 千円 注) 繰延税金資産と繰延税金負債との相殺額

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	無し
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	無し
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	無し
(4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項	無し

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 親会社等

会社名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
日本発条(株)	横浜市	17,009	自動車用懸架 ばね、自動車 用シート、精 密部品、産業 機器等の製造 販売	被所有 直接 100	2名	当社 販売先	売上高 仕入高	2,718 2	売掛金 電子債権 短期借入金 未払費用 預り金	229 192 1,020 16 20

- (注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。
- 3 . 余剰資金の預入及び借入は、親会社のCMS (キャッシュマネジメントシステム)
により実施しております。随時資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 . 1株当たり純資産額 8,440円75銭
- 2 . 1株当たり当期純利益 300円49銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

(記載金額は、表示単位未満を四捨五入しております)